

令和 6 年 6 月 3 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K01500

研究課題名（和文）Economic Development Policies and Institutional Reforms for Inclusive Nation
Building: Condition-Matching Controlled Case Studies and Policy Simulations for
Evidence-Based Policy Selections

研究課題名（英文）Economic Development Policies and Institutional Reforms for Inclusive Nation
Building: Condition-Matching Controlled Case Studies and Policy Simulations for
Evidence-Based Policy Selections

研究代表者

大坪 滋 (Otsubo, Shigeru)

名古屋大学・国際開発研究科・名誉教授

研究者番号：40247622

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：国際機関、我が国と途上国政府、国際開発大学院において30年余実施した経済開発政策と制度改革の政策対話、人材育成、国際共同政策研究からの知見とデータを活用し、インクルーシブな経済開発実現に向け、時空と地理を超えて政策ケースを整理統合比較評価する「付帯環境条件コントロール型比較ケース分析」の初動研究を実施した。

インドネシアを対象にインクルーシブな開発を目指す諸政策の比較吟味、貧困や格差（所得格差、地域間格差）の長期動向把握と要因分析を行い2篇の学術論文を公表した。残念ながらコロナ禍と医療事由により現地調査が行えず、膨大な時間を要する政策制度ケース収集も道半ばにある。書籍刊行まで本研究を続けたい。

研究成果の学術的意義や社会的意義

インクルーシブな経済開発実現に向け、時空と地理を超えて政策ケースを整理統合比較評価する「付帯環境条件コントロール型比較ケース分析」を試み、戦後の国際コミュニティや各国政府が実施して来た経済開発政策、経済社会制度改革の類型化や付帯条件の差異によるその成果効果を比較吟味することは大変重要であると思われる。これにより、従来の諸国横断型やプール型の計量分析において各国固有の固定効果としてブラック・ボックスに押しやられていた、インクルーシブな経済開発に実は大変重要な要素や、世界経済環境等の途上国のコントロール外にあり、国際開発協力コミュニティがそのガバナンスに責を負うべき要因をあぶりだすことが出来る。

研究成果の概要（英文）：By synthesizing experiences and data analyses acquired through 30-plus years of policy dialogues, education, and international joint research projects conducted at international organizations, Japanese and developing countries' governments and international development schools, initial research has been conducted to establish "comparative policy case studies controlling for country-specific conditions and global environments" for inclusive economic development. Analyses were conducted to evaluate Indonesian policy initiatives for inclusive development. Long-term evolution in poverty and inequality (income and regional inequalities) was identified, and econometric analyses were conducted, resulting in two journal publications. Unfortunately, the COVID-19 pandemic and this researcher's medical conditions did not allow the planned and important field surveys. Processing large quantities of policy cases across countries will also take several years. This research will be continued.

研究分野：経済政策

キーワード：インクルーシブな開発 経済開発政策 成長・格差・貧困削減 貧困削減の三角形 グローバリゼーション
グローバル・ディカップリング 持続可能な社会 制度改革

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

開発途上国の経済社会開発に於いて、貧困削減をもたらす経済成長と雇用創出のエンジンとしての国内産業の持続的振興は不可欠である。同時に、経済活動のグローバル化下、国内・国家間の格差が連動・重層化しながら拡大している中、国内の所得、資産や機会の格差拡大への対処に努めなければ SDGs で謳われている貧困削減につながるインクルーシブな経済開発を達成することはできない。本研究者は過去 15 年に渡り研究代表者を務めて来た「グローバル化と開発」科研国際共同研究（基盤 B, A, A の 3 フェーズ）を通して「グローバル化が経済成長-格差-貧困削減の三角形に与える影響と、政策・制度の国際比較研究」を行い、続いて「途上国を巻き込むグローバル化の中での途上国産業育成を目指す新産業政策と国際協力研究」を世界各地の研究者、経済開発担当国家機関の協力を得て実施し、研究成果を 5 冊の書籍に順次まとめて（4 冊は英文書籍）内外の国際開発協力コミュニティに向けて発信して来た。

COVID-19 パンデミックを通して世界のパワーバランスが変化して多極化の流れも加速する中、改めてグローバル化の諸力を利用しつつインクルーシブな経済成長を図る「統合型経済開発政策」と「社会経済制度設計」を 1) アジア・アフリカの経済開発政策や制度の、経済発展段階、国内の政治社会体制、国際貿易・投資体制や国際金融体制のガバナンスの変遷と地域経済協力の有無等を踏まえた、時空・地理を超えた「付帯環境条件コントロール型比較ケース分析」、および 2) マクロ（経済政策、制度）・ミクロ（企業、貧困）計量分析、計算可能な応用一般均衡モデルによる統合型経済開発政策シミュレーション等の実証分析を組み合わせて行ない、本研究者のライフワークとしての「現代経済開発政策論」として纏め上げる必要性を痛感することとなった。

経済開発政策、経済社会制度改革のケース収集やコントロール・バックグラウンドの分析においては、これまでの国際共同研究、国際経済協力業務、世界に散らばる博士卒業生(100名超)を通じて培って来た、開発途上国の政策実務者や政策アドバイザーを務める現地研究者とのネットワークを駆使し、現場の叡智を結集させる。経済開発に関わる諸条件下の諸作用点における経済政策、制度構築改革を統合的に整理分析し、国内政策、地域経済共同体としての政策、国際協力の関連イニシアティブへの有効な政策示唆を「グローバル化の変容の中でインクルーシブな経済開発を目指す政策制度設計集」として本研究者のライフワークとしてこの世界システムの変革期初期に一度整理統合発信することを目指すこととし、本基盤研究をその初動研究として開始することとした。

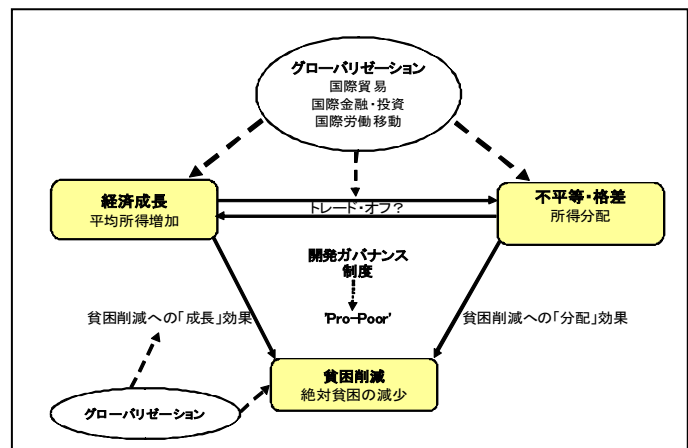
2. 研究の目的

本研究の目的は、過去 30 年余に渡り、申請者が国際機関、我が国政府、途上国政府、国際開発の大学院において実施して来た経済開発政策についての政策対話、人材育成、これを支える政策研究、中でも直近の 20 年弱の期間の科研個人研究および国際共同研

究で蓄えられて来た途上国経済開発政策、制度改革についての知見とデータ、計算可能な一般均衡分析モデル等の政策シミュレーションモデルを活用し経済開発政策を整理統合提示することにある。時空と地理を超えて政策ケースを整理統合して比較評価する、マクロやセクター/メソ次元の政策の「付帯環境条件コントロール型比較ケース分析」の確立と実施を目指すところに学術的独自性、創造性と貢献の芽がある。これにより、従来の諸国横断型やプール型の計量分析において固定効果(Country/Time Fixed Effects)としてブラック・ボックスに押しやられていた、インクルーシブな経済開発に実は大変重要な要素や、世界経済環境等の途上国のコントロール外にあり、国際開発協力コミュニティがそのガバナンスに責を負うべき要因をあぶりだすことが出来る。また、多くの開発途上国の政策担当者やそれを支えるアドバイザー研究者の現場の知見を集約しつつ実施するところにも本研究の独自性、創造性が存在する。

3. 研究の方法

本研究では、過去実施して来た国際共同研究に引き続き、右図の「貧困の三角形」を分析の基盤とし、グローバル化の諸力を利用しつつ、インクルーシブな経済成長を図る「統合型経済開発政策」と「社会経済制度設計」を 1) アジア・アフリカの経済開発政策や制度の、経済発展段階、国内の政治社会体制、国際貿易・投資体制や国際金融体制のガバナンスの変遷と地域経済協力



の有無等を踏まえた、時空・地理を超えた「付帯環境条件コントロール型比較ケース分析」、および 2) マクロ（経済政策、制度）・ミクロ（企業、貧困）計量分析、計算可能な応用一般均衡モデルによる統合型経済開発政策シミュレーション等の実証分析を組み合わせて行なう。経済開発政策、経済制度改革のケース収集分析においては、開発途上国の政策実務者や政策アドバイザーを務める現地研究者と協働し、現場の叡智を結集させる。経済開発に関わる諸条件下の諸作用点における経済政策、制度構築改革を統合的に整理分析し、国内政策、地域経済共同体としての政策、国際協力の関連イニシアティブへの有効な政策示唆を「グローバル化の中でインクルーシブな経済開発を目指す政策制度設計集」として提示することを目指す。具体的には、経済発展や社会ガバナンス基盤整備の段階別に、経済成長と格差縮小（あるいは拡大阻止）を目指す諸経済・制度構築改革政策を、それら政策の作用点（国内各市場、国際・ボーダー、地域・国際協力）に分類してマトリックス型政策分類表として提示し、各段階での望まれる政策パッケージの提示を行う。またそれらを発展段階別（あるいはコントロール政治経済環境別）に比較（3次元比較）するプロトタイプを示し、諸政策・制度改革の導入順序の効果的な一検討手法を提示したい。

経済政策、特に途上国の経済開発政策の実施実験は多くの場合困難であり、経済失政は貧困層増大や格差拡大等、多大なる人的被害を伴い、その修復にも多大な時間と財政コストを要する。実験経済学や行動経済学の進展から、貧困層や地域にターゲットを絞ったマイクロ経済開発政策、制度改革については限定的な実験が可能であり、活用もされて来た。例えば輸出特区、経済規制緩和特区の設定やモデル農村開発等が行われて来た。ターゲット受益者層の政策や新たな投入物への反応等のマイクロレベルのインセンティブと自助努力との関係評価分析も行われている。また、2019年のノーベル経済学賞は、従来、医薬臨床試験分野で使用されて来たランダム化比較試験(RCT)というマイクロ分析手法を教育や医療施策の貧困削減への効果評価(Impact Evaluation)に使用して来たバナジー(Banerjee)教授、デュフロ(Duflo)教授、およびクレマー(Kremer)の3教授が共同受賞することとなった。

マクロ経済(開発)政策や産業政策、労働市場政策等のセクター・メソ次元の政策や制度改革をコントロールされた環境下で比較実験することは難しい。適切な為替(レート)管理、インフレのコントロール、政府の大きさや財政赤字や債務のコントロール、地方分権化の度合い、生産性向上策、貿易、投資、資金フローの自由化、地域経済連携への戦略的参加、そして種々の所得再分配を伴うセーフティ・ネットの構築等、経済発展のスピードや、格差や貧困削減の方向性を大きく左右する「国づくり」に関わる次元の諸開発政策の選別、パッケージング、段階的導入に繋がるエビデンスに基づく政策選択(Evidence-based Policy Selection)に寄与する分析研究の、主たる手法の一つは、計量的な諸国横断分析、時間の経過も加味したパネルデータ分析を用いて行われて来た。代表的な研究事例には以下がある。

Michael Bruno (1996). *Deep Crises and Reform: What have we learned?* The World Bank.

Robert J. Barro (1997). *Determinants of Economic Growth: A Cross-Country Empirical Study*. MIT Press.

Robert J. Barro and Xavier Sala-i-Martin (1995). *Economic Growth*. McGraw-Hill (MIT Press, 2003)

今一つの手法は、政策や制度等のケース・スタディから政策示唆を帰納法で導くもので、研究事例は多く存在するが海外と我が国から代表的なものを一つずつ挙げると以下の通り。

William Easterly (2001). *The Elusive Quest for Growth: Economists' Adventures and Misadventures in the Tropics*, MIT Press.

大塚啓二郎 (2014). 『なぜ貧しい国は無くならないのか』日本経済新聞出版社。

本(国際共同)研究プロジェクトで申請者がそのライフワークの集大成として取り組む**学術的「問い」**は以下の通り。

①経済開発政策、制度改革等のマクロやセクター/メソ次元の政策の評価において、適切な手法で収集整理統合した諸国の諸発展段階における政策事例を適切な手法で比較分析すること、即ち、マイクロ事象や条件の比較分析である(従来、医薬試験分野で使用されてきた)ランダム化比較試験(RCT)という分析手法を仮想的に応用する「付帯環境条件コントロール型比較ケース分析」をどの程度実施し得るのか?

②計算可能な応用一般均衡分析モデルを、静学的(static)および動学的(dynamic)に使用し、制度や社会基盤改革、マクロおよびセクター経済開発政策、世界経済との繋がり方についての設定のスイッチング等を用いて、同一経済開発政策の異なった制度、他政

策、国際環境下での効果の違いを評価、また、経済開発政策の複合パッケージや時系列導入の評価、これら仮想実験を行う政策シミュレーションモデルとその応用手法を見いだせるか? そして、

③これらを組み合わせることにより、経済社会のグローバリゼーション下で、経済成長-格差-貧困削減の「貧困の三角形」をコントロールする経済開発政策および制度改革の Source Book を提示することが可能か?

上記の学術的、政策的な問いを絶えず念頭に置き、成果の取りまとめまでに他数年を要する経済開発政策ライフワーク集大成の初動研究を行う。

4. 研究成果

国際開発コミュニティの指向するインクルーシブな開発を目指す諸政策の比較吟味に関し、1 ケース国分析として、インドネシアについて貧困や格差（所得格差、地域間格差）の長期に渡る動向把握とその要因分析を行い、2 篇の学術論文として公表した。昨年度今年度と続いて、引き続き現地調査が行えない中、大変時間のかかる作業であるが、類型化と計量分析のアウトライヤー特定の試みを続ける中で、インドネシア、タイ、ガーナの協力者とZOOM協議等を進めた。残念ながら最終年度後半は3度に及ぶ手術治療が必要となる等医療事由により、研究活動を休止せざるを得なかった。本研究を個人研究として再開し、書籍完成まで今後数年を費やして成果をまとめて行きたい。

(査読付き学術論文：国際共著)

1. Dartanto Teguh, Moeis Faizal Rahmanto, Otsubo Shigeru. “Intragenerational Economic Mobility in Indonesia: A Transition from Poverty to the Middle Class in 1993-2014.” *BULLETIN OF INDONESIAN ECONOMIC STUDIES*, Vol. 56, No. 2. pp. 193-224. (May, 2020)
2. [<https://www.tandfonline.com/doi/abs/10.1080/00074918.2019.1657795?journalCode=cbie20>]
2. Gunawan Anang Budi, Mendez Carlos, Otsubo Shigeru. “Provincial income convergence clubs in Indonesia: Identification and conditioning factors.” *GROWTH AND CHANGE*, Vol. 52, No. 4. pp. 2540-2575. (December, 2021)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Gunawan Anang Budi、Mendez Carlos、Otsubo Shigeru	4. 巻 52
2. 論文標題 Provincial income convergence clubs in Indonesia: Identification and conditioning factors	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Growth and Change	6. 最初と最後の頁 2540～2575
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/grow.12553	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Dartanto Teguh、Moeis Faizal Rahmanto、Otsubo Shigeru	4. 巻 56
2. 論文標題 Intragenerational Economic Mobility in Indonesia: A Transition from Poverty to the Middle Class in 1993?2014	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Bulletin of Indonesian Economic Studies	6. 最初と最後の頁 193～224
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/00074918.2019.1657795	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------